

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 石川島建材工業株式会社
 コード番号 5276

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 児玉光弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長
 氏名 窪田利通 TEL (03) 5221 - 7211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

親会社名 石川島播磨重工業株式会社 (コード番号: 7013) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,709	△ 7.5	△ 1,390	-	△ 1,405	-
13年 9月中間期	16,988	△ 19.2	△ 729	-	△ 668	-
14年 3月期	50,786		972		1,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 794	-	△ 38 27	-
13年 9月中間期	△ 371	-	△ 17 88	-
14年 3月期	377		18 17	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △ 20百万円 13年 9月中間期 1百万円 14年 3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,741,406株 13年 9月中間期 20,745,198株 14年 3月期 20,744,798株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	40,730	11,501	28.2	554 54
13年 9月中間期	40,847	11,756	28.8	566 71
14年 3月期	44,213	12,415	28.1	598 52

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,739,249株 13年 9月中間期 20,745,004株 14年 3月期 20,742,624株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	845	△ 215	△ 1,472	4,674
13年 9月中間期	762	98	△ 758	3,887
14年 3月期	2,530	131	△ 931	5,516

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	1,090	430

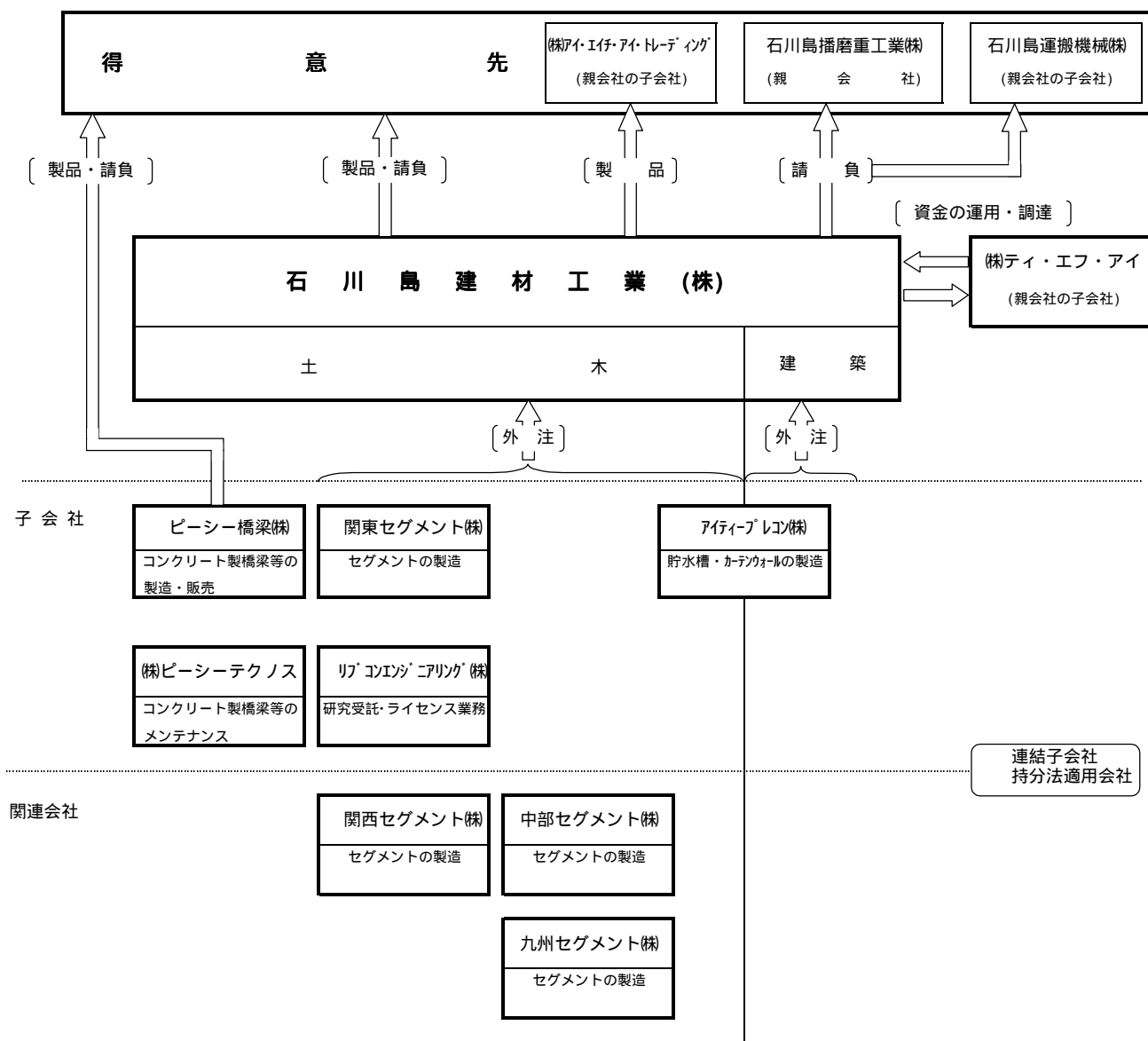
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 73銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

(1) 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTElement、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核とした各種製品を開発し社会に貢献してまいりました。今後も製品の改良・開発を図るとともに社会のニーズに即応した高性能な製品を適正な価格で顧客に供給できるようグループが一体となって邁進努力してゆく所存でございます。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めており、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化により、更に製・販・技一体となった製品造りを展開して、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮の上、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は低調な公共投資および主要顧客である建設業界の厳しい経営環境の長期化に対応するため、平成13年3月に「事業再生計画」を策定し現在実施中であります。

まず、グループ関係会社の効率化ならびに主力製品の構造・材質の変化への対応のため、平成13年9月に昭和興産(株)を関東セグメント(株)に吸収合併し、統合・強化いたしました。

また、従来機種の営業体制の強化による受注の確保、新技術の商品化、新製品・新事業の開発と市場参入促進、グループ会社間の連携強化等により事業の維持・拡大を図りつつ、事業の一貫管理体制を整え更なるコスト・経費の縮減を目指しております。

これへの対応のため、当社は平成14年4月に組織改定を実施し、二事業本部制を採用いたしました。これにより事業単位で販売・設計・製作・建設までの製販一貫体制を構築し、利益責任の明確化と業績管理の徹底を図ることいたしました。

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引続き当グループの属する業界にとっては厳しい経済環境が続くものと予想されます。

従いまして、グループの収益性の確保のため、企業体質の改善、事業経営の健全化と安定化を目指し、コストの削減、経費の縮減、体制の見直しを柱とする事業再生計画の必達に向けて邁進しております。また、新製品・新技術ならびに新事業の開発・商品化に注力し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前半は好調な米国向け輸出に支えられ、政府も景気の底入れを宣言しワールドカップの高揚した気分にも押されて産業界が景気回復機運をつかみはじめたものの、それまで景気を引っ張ってきた輸出の腰折れ不安と株価の下落が銀行の不良債権問題をさらに深刻化させ、デフレに拍車を掛けかねない状況となり景気の先行き不透明感を拡大し、個人消費と企業の設備投資は依然として下げ止まったまま推移し、公共投資も地方の財政逼迫、道路関係四公団の民営化問題等による事業の抑制・計画の見直しにより総じて低調に推移しております。

当グループの主要顧客である建設業界の景況は益々厳しく受注競争も熾烈であり、その影響を受ける当グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかたわら、引き続きコストの低減を強力に推進してまいりました。当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、前年同期に比べて微減の15,675百万円となりました。また、売上高は前年同期に比べて7.5%減少の15,709百万円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の受注残高は前期末に比べて微減の53,270百万円となりました。

損益面につきましては、コストの低減及び経費の削減に努めましたが、当グループ業種の特色として売上高が下半期に偏るため当中間連結会計期間の売上高が低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず1,390百万円の営業損失、1,405百万円の経常損失、794百万円の純損失を余儀なくされ、それぞれ前年同期に比べて増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境となっており、鉄道・道路用資材は大型案件の受注により前年同期に比べて増加したものの、橋梁が減少したために前年同期に比べて微減の13,240百万円となりました。

売上高は手持ち工事を順調に消化したものの、鉄道・道路用資材で大型案件の計上が少なかったことが響き前年同期に比べて13.3%減少の12,955百万円となり、営業損益は923百万円の損失となりました。

建 築

受注高は建設業界の受注競争の激化と電力関係の設備投資抑制等により引き続き低調に推移しましたが、自走式駐車場が好調であったので前年同期に比べて6.2%増加の2,435百万円となりました。

売上高は自走式駐車場とカーテンウォールが好調であったので前年同期に比べて34.7%増加の2,755百万円となり、営業損益は196百万円の損失となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収によりプラスとなりました。また、有利子負債の縮小に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、全体としては 842 百万円（前年同期比 943 百万円減）減少して 4,674 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 845 百万円のプラスになりました。税金等調整前中間純損失は 1,441 百万円ですが、売上債権の回収、その他の負債の増加等のプラス要因がたな卸資産の増加、仕入債務の減少等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は 215 百万円のマイナスになりました。有形固定資産の取得は経常的なものでありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 1,472 百万円のマイナスになりました。主として有利子負債の返済によるものでありました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの長期化が銀行の不良債権処理を困難にさせ、景気の回復力を弱めるといふ悪循環を招き、先行きの不透明感を払拭しきれない状況であり、過剰債務を抱えた企業の破綻もやむなしとささやかれている中での生き残りをかけた熾烈な競争が続くものとの見通しであります。

このような情勢にあって、平成 14 年度の連結業績は手持工事の進捗状況および下半期の受注動向から、グループ全体で下半期での売上高の回復と連結子会社の橋梁関係工事利益の改善が見込まれますので、期初予想の通期売上高、経常利益および当期純利益を達成できる見通しであります。

4 - (1) 中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前中間連結会計 期間末比増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	14.9.30	13.9.30		14.3.31
【資産の部】				
流動資産	31,376,177	31,125,012	251,165	34,668,878
現金及び預金	4,454,242	2,587,471	1,866,771	4,895,865
受取手形及び売掛金	11,329,424	11,751,518	422,094	19,869,920
たな卸資産	12,396,958	12,743,524	346,566	7,434,195
繰延税金資産	1,160,342	828,744	331,598	585,519
その他の流動資産	2,036,762	3,218,883	1,182,121	1,892,796
貸倒引当金	1,551	5,128	3,577	9,417
固定資産	9,353,925	9,722,128	368,203	9,543,960
(有形固定資産)	(6,895,611)	(7,021,814)	(126,203)	(6,940,220)
建物及び構築物	1,651,725	1,721,512	69,787	1,664,447
機械装置及び運搬具	1,163,947	1,273,301	109,354	1,204,074
土地	3,837,611	3,837,611	-	3,837,611
その他の有形固定資産	242,328	189,390	52,938	234,088
(無形固定資産)	(191,828)	(199,653)	(7,825)	(190,119)
その他の無形固定資産	191,828	199,653	7,825	190,119
(投資その他の資産)	(2,266,486)	(2,500,661)	(234,175)	(2,413,621)
投資有価証券	443,123	486,045	42,922	468,243
繰延税金資産	976,224	1,100,658	124,434	1,033,376
その他の投資 その他の資産	911,783	1,232,479	320,696	1,110,305
貸倒引当金	64,644	318,521	253,877	198,303
資産合計	40,730,102	40,847,140	117,038	44,212,838

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前中間連結会計 期間末比増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	1 4 . 9 . 3 0	1 3 . 9 . 3 0		1 4 . 3 . 3 1
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	<u>24,393,758</u>	<u>23,747,215</u>	<u>646,543</u>	<u>26,670,115</u>
支払手形及び買掛金	14,098,262	13,296,090	802,172	17,247,252
短 期 借 入 金	2,159,960	3,109,960	950,000	3,429,960
未 払 法 人 税 等	32,620	43,854	11,234	426,313
前 受 金	6,270,422	5,338,546	931,876	3,638,323
繰 延 税 金 負 債	568	-	568	910
賞 与 引 当 金	492,472	541,458	48,986	505,141
保 証 工 事 引 当 金	126,212	239,337	113,125	117,948
その他の流動負債	1,213,242	1,177,970	35,272	1,304,268
固 定 負 債	<u>3,183,291</u>	<u>3,667,659</u>	<u>484,368</u>	<u>3,304,493</u>
長 期 借 入 金	883,460	1,383,420	499,960	983,440
退 職 給 付 引 当 金	2,037,802	1,956,516	81,286	1,979,546
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170,990	200,269	29,279	232,260
連 結 調 整 勘 定	91,039	127,454	36,415	109,247
負 債 合 計	27,577,049	27,414,874	162,175	29,974,608
少 数 株 主 持 分	1,652,208	1,675,868	23,660	1,823,415
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
資 本 剰 余 金	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
利 益 剰 余 金	<u>8,850,009</u>	<u>9,095,325</u>	<u>245,316</u>	<u>9,760,155</u>
その他有価証券評価差額金	<u>17,386</u>	<u>8,608</u>	<u>8,778</u>	<u>14,504</u>
自 己 株 式	<u>1,778</u>	<u>319</u>	<u>1,459</u>	<u>836</u>
資 本 合 計	11,500,845	11,756,398	255,553	12,414,815
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	40,730,102	40,847,140	117,038	44,212,838

(4) - 2 中間連結損益計算書

〔 自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間比増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	14.4 ~ 14.9	13.4 ~ 13.9		13.4 ~ 14.3
売 上 高	15,709,420	16,987,913	1,278,493	50,785,961
売 上 原 価	13,807,206	14,307,091	499,885	43,016,926
売 上 総 利 益	1,902,214	2,680,822	778,608	7,769,035
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,291,991	3,409,635	117,644	6,796,575
営業利益又は営業損失 ()	1,389,777	728,813	660,964	972,460
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,095	5,034	61	8,226
受 取 保 険 金	11,388	53,195	41,807	58,579
連結調整勘定当期償却額	18,208	18,699	491	37,048
持分法による投資利益	-	761	761	3,124
その他の営業外収益	8,561	13,954	5,393	19,097
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	18,037	23,312	5,275	46,753
固定資産売却却損	15,917	6,040	9,877	8,839
持分法による投資損失	19,800	-	19,800	-
その他の営業外費用	4,881	1,214	3,667	9,745
経常利益又は経常損失 ()	1,405,160	667,736	737,424	1,033,197
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入益	14,337	59,837	45,500	34,543
特 別 損 失				
投資有価証券評価損	-	33,126	33,126	50,833
ゴルフ会員権評価損	50,104	4,525	45,579	13,590
事業所移転費用	-	4,580	4,580	4,580
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	1,440,927	650,130	790,797	998,737
法人税、住民税及び事業税	24,014	71,867	47,853	500,204
法人税等調整額	528,656	306,865	221,791	8,905
少数株主利益	142,499	44,240	98,259	112,710
当期純利益又は中間純損失 ()	793,786	370,892	422,894	376,918

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

〔 自 平成14年4月 1日 〕
〔 至 平成14年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	14. 4 ~ 14 . 9	13. 4 ~ 13 . 9		13. 4 ~ 14. 3
資 本 剰 余 金 の 部				
資本剰余金期首残高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
利 益 剰 余 金 の 部				
利益剰余金期首残高	9,760,155	9,610,634	149,521	9,610,634
利益剰余金増加高	793,786	370,892	422,894	376,918
当期純利益又は中間純損失()	793,786	370,892	422,894	376,918
利益剰余金減少高	116,360	144,417	28,057	227,397
配 当 金	82,971	103,726	20,755	186,706
役 員 賞 与	33,389	40,691	7,302	40,691
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,850,009	9,095,325	245,316	9,760,155

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前中間純損失())	1,440,927	650,130	790,797	998,737
減価償却費	270,735	284,992	14,257	575,135
連結調整勘定償却額	18,208	18,699	491	37,048
貸倒引当金の減少額	141,525	59,133	82,392	34,543
賞与引当金の増加額(又は減少額())	12,669	14,802	27,471	21,516
退職給付引当金の増加額	58,256	12,335	45,921	35,365
役員退職慰労引当金の減少額	61,270	74,090	12,820	42,098
保証工事引当金の増加額(又は減少額())	8,264	9,995	1,731	111,394
受取利息及び受取配当金	5,095	5,034	61	8,226
支払利息	18,037	23,312	5,275	46,753
投資有価証券評価損	1,732	33,126	31,394	50,822
持分法による投資損失(又は利益())	19,800	761	20,561	3,124
有形固定資産売却却損	16,642	6,387	10,255	9,561
ゴルフ会員権売却損及び評価損	51,104	4,783	46,321	16,209
売上債権の減少額(又は増加額())	8,540,497	7,063,210	1,477,287	1,063,907
たな卸資産の減少額(又は増加額())	4,958,279	3,288,435	1,669,844	2,020,692
破産更生債権の減少額	133,659	-	133,659	-
その他の資産の増加額	544,020	121,389	422,631	215,699
仕入債務の増加額(又は減少額())	3,148,990	2,302,276	846,714	1,639,285
その他の負債の増加額(又は減少額())	2,531,709	540,401	1,991,308	550,303
役員賞与の支払額	33,389	40,691	7,302	40,691
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	10,231	12,054	1,823	12,054
その他	912	1,026	1,938	97
小 計	1,276,744	1,419,625	142,881	3,251,859
利息及び配当金の受取額	5,985	6,346	361	10,226
利息の支払額	19,862	25,361	5,499	47,242
法人税等の支払額	417,707	638,686	220,979	684,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,160	761,924	83,236	2,530,279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	194,868	154,524	40,344	312,514
貸付による支出	-	2,000	2,000	22,000
貸付金の回収による収入	1,240	950	290	241,190
その他	20,934	253,855	274,789	224,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,562	98,281	312,843	131,246
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,270,000	535,816	734,184	515,815
長期借入金の返済による支出	99,980	99,980	-	199,960
配当金の支払額	82,887	103,877	20,990	187,142
少数株主への配当金の支払額	18,411	18,646	235	27,796
その他	943	45	898	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,221	758,364	713,857	931,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	841,623	101,841	943,464	1,730,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,865	3,785,630	1,730,235	3,785,630
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,674,242	3,887,471	786,771	5,515,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項： 連結子会社は以下の4社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)
リブコンエンジニアリング(株)
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社3社のうち以下の1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項： リブコンエンジニアリング(株)の中間決算期は7月31日であるため、7月31日現在の中間決算財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 原材料及び貯蔵品… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事… 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金… 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。

保証工事引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職金の支払に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) **重要なリース取引の処理方法** ・ ・ ・ ・ ・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) **消費税等の会計処理** ・ ・ ・ ・ ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲 : 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,601,573 千円	9,276,221 千円	9,493,561 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円	1,118,200 千円
建 物	310,943 千円	337,465 千円	323,610 千円
計	1,429,143 千円	1,455,665 千円	1,441,810 千円
担保付債務	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	700,000 千円	800,000 千円	750,000 千円
	800,000 千円	900,000 千円	850,000 千円
3. 偶発債務			
従業員(住宅資金)の金融機関借入金に対する保証債務	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	72,753 千円	81,901 千円	72,778 千円
4. 中間連結期末日満期手形の処理			
手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	- 千円	176,797 千円	124,935 千円
支払手形	- 千円	897,290 千円	947,673 千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
運 搬 費	236,576 千円	376,995 千円	715,986 千円
従 業 員 給 料 手 当	953,981 千円	1,028,059 千円	2,052,573 千円
賞与引当金繰入額	200,213 千円	216,846 千円	201,139 千円
退職給付引当金繰入額	81,082 千円	73,655 千円	147,582 千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,062 千円	27,379 千円	59,122 千円
減 価 償 却 費	52,905 千円	56,604 千円	99,035 千円
研 究 開 発 費	78,181 千円	40,040 千円	159,497 千円
営 業 見 積 費	214,650 千円	203,017 千円	450,953 千円
賃 借 料	289,529 千円	312,116 千円	611,573 千円

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	4,454,242 千円	2,587,471 千円	4,895,865 千円
短期貸付金(余資運用)	220,000 千円	1,300,000 千円	620,000 千円
現金及び現金同等物	4,674,242 千円	3,887,471 千円	5,515,865 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	46,874 千円	50,611 千円	51,141 千円
	その他有形固定資産	255,033 千円	343,253 千円	340,898 千円
	無形固定資産	40,071 千円	98,253 千円	101,070 千円
	計	341,978 千円	492,117 千円	493,109 千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	27,418 千円	23,468 千円	28,386 千円
	その他有形固定資産	158,507 千円	209,234 千円	235,704 千円
	無形固定資産	31,966 千円	79,883 千円	88,645 千円
	計	217,891 千円	312,585 千円	352,735 千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	19,456 千円	27,143 千円	22,755 千円
	その他有形固定資産	96,526 千円	134,019 千円	105,194 千円
	無形固定資産	8,105 千円	18,370 千円	12,425 千円
	計	124,087 千円	179,532 千円	140,374 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(残高)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	56,173 千円	83,689 千円	65,127 千円
1 年 超	67,914 千円	95,843 千円	75,247 千円
合 計	124,087 千円	179,532 千円	140,374 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
支 払 リ ー ス 料	35,611 千円	54,652 千円	88,942 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	35,611 千円	54,652 千円	88,942 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,954,816	2,754,604	15,709,420	-	15,709,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,954,816	2,754,604	15,709,420	-	15,709,420
営業費用	13,877,883	2,950,133	16,828,016	271,181	17,099,197
営業損益	923,067	195,529	1,118,596	271,181	1,389,777

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,943,293	2,044,620	16,987,913	-	16,987,913
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,943,293	2,044,620	16,987,913	-	16,987,913
営業費用	15,204,108	2,243,539	17,447,647	269,079	17,716,726
営業損益	260,815	198,919	459,734	269,079	728,813

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
営業費用	41,581,631	7,721,831	49,303,462	510,039	49,813,501
営業損益	1,756,869	274,370	1,482,499	510,039	972,460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 土 木 - - - セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・PC製品

(2) 建 築 - - - 自走式駐車場・防音壁・PCカーテンウォール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	271,181	269,079	510,039	提出会社の総務部等管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	生産金額		生産金額		生産金額	
土木	10,836,225		12,311,101		34,791,667	
建築	2,694,922		2,027,130		7,233,695	
合計	13,531,147		14,338,231		42,025,362	

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木	13,239,658	46,054,955	13,461,592	45,267,663	42,366,181	45,776,876
建築	2,435,446	7,214,654	2,293,202	7,860,378	7,361,369	7,531,218
合計	15,675,104	53,269,609	15,754,794	53,128,041	49,727,550	53,308,094

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
土木	12,954,816		14,943,293		43,338,500	
建築	2,754,604		2,044,620		7,447,461	
合計	15,709,420		16,987,913		50,785,961	

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります

(7) 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	90,593	72,507	18,086	108,931	95,655	13,276	91,225	65,873	25,352
(2) 債券 転換社債	4,381	5,613	1,232	4,381	5,876	1,495	4,381	5,594	1,213
(3) その他	4,281	3,282	999	15,263	11,967	3,296	15,262	13,964	1,298
合計	99,255	81,402	17,853	128,575	113,498	15,077	110,868	85,431	25,437

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
		中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		144,490		132,600		140,300
合計		144,490		132,600		140,300

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名

石川島建材工業株式会社

上場取引所 東

コード番号

5276

本社所在都道府県

(URL http://www.ikk.co.jp)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 児玉光弘

問合せ先責任者

役職名 常務取締役経営管理本部本部長

氏名 窪田利通 TEL (03) 5221 - 7211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,699	△ 12.2	△ 411	-	△ 365	-
13年9月中間期	8,765	△ 23.0	△ 187	-	△ 133	-
14年3月期	23,686		231		315	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	△ 226	-	△ 10	94
13年9月中間期	△ 110	-	△ 5	32
14年3月期	121		5	86

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 20,741,406株 13年9月中間期 20,745,198株 14年3月期 20,744,798株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4	00	-	-
13年9月中間期	4	00	-	-
14年3月期	-	-	8	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
14年9月中間期	23,224		10,841		46.7	522	73
13年9月中間期	25,956		11,012		42.4	530	83
14年3月期	27,272		11,154		40.9	537	78

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 20,739,249株 13年9月中間期 20,745,004株 14年3月期 20,742,624株

②期末自己株式数 14年9月中間期 6,751株 13年9月中間期 996株 14年3月期 3,376株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	23,700	410	250	4	00
				8	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円05銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

(1) 中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当中間期末	前年中間期末	前年中間期末比	前年度末
	14.9.30	13.9.30	増 減	14.3.31
【資産の部】				
流動資産	16,228,100	18,683,857	2,455,756	20,167,322
現金及び預金	2,667,810	396,595	2,271,215	1,619,162
受取手形	1,145,995	1,802,963	656,968	1,797,422
売掛金	5,633,865	6,917,737	1,283,871	10,875,710
たな卸資産	5,732,588	6,898,675	1,166,087	4,655,937
短期貸付金	200,000	1,835,000	1,635,000	935,000
繰延税金資産	339,133	230,164	108,969	178,258
その他の流動資産	509,199	606,979	97,779	114,038
貸倒引当金	492	4,258	3,766	8,208
固定資産	6,995,915	7,272,674	276,759	7,105,166
有形固定資産	2,183,553	2,269,917	86,363	2,230,941
（土地）	(1,337,219)	(1,337,219)	(-)	(1,337,219)
（その他）	(846,334)	(932,697)	(86,363)	(893,721)
無形固定資産	61,019	72,021	11,001	67,239
投資等	4,751,342	4,930,735	179,393	4,806,985
（投資有価証券）	(268,751)	(291,989)	(23,238)	(268,934)
（子会社株式）	(3,375,687)	(3,375,687)	(-)	(3,375,687)
（繰延税金資産）	(571,518)	(672,710)	(101,192)	(571,786)
（その他の投資等）	(548,283)	(856,398)	(308,115)	(739,910)
（貸倒引当金）	(12,898)	(266,050)	(253,152)	(149,332)
資産合計	23,224,016	25,956,532	2,732,515	27,272,488

(単位 千円)

科 目	当中間期末	前年中間期末	前年中間期末比	前年度末
	14.9.30	13.9.30	増 減	14.3.31
【負債の部】				
流動負債	<u>10,052,844</u>	<u>12,195,546</u>	<u>2,142,702</u>	<u>13,718,161</u>
支払手形	3,072,943	3,484,120	411,177	5,261,589
買掛金	3,459,651	4,524,233	1,064,582	4,176,084
短期借入金	1,600,000	2,900,000	1,300,000	2,900,000
一年以内返済予定の 長期借入金	499,960	199,960	300,000	499,960
未払法人税等	4,812	4,874	62	5,133
前受金	716,330	243,856	472,474	253,293
賞与引当金	111,000	137,000	26,000	117,500
その他の流動負債	588,146	701,501	113,354	504,599
固定負債	<u>2,330,112</u>	<u>2,748,386</u>	<u>418,273</u>	<u>2,399,427</u>
長期借入金	883,460	1,383,420	499,960	983,440
退職給付引当金	1,372,282	1,270,096	102,186	1,308,297
役員退職慰労引当金	74,370	94,870	20,500	107,690
負債合計	12,382,956	14,943,932	2,560,976	16,117,589
【資本の部】				
資本金	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
資本金	1,665,000	1,665,000	-	1,665,000
資本剰余金	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
資本準備金	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
利益剰余金	<u>8,190,167</u>	<u>8,351,118</u>	<u>160,950</u>	<u>8,500,035</u>
利益準備金	369,076	369,076	-	369,076
別途積立金	6,745,000	6,745,000	-	6,745,000
中間(当期)未処分利益	1,076,091	1,237,041	160,950	1,385,958
(うち中間(当期)純利益又は純損失)	(226,897)	(110,273)	(116,623)	(121,623)
株式等評価差額金	<u>17,329</u>	<u>8,519</u>	<u>8,810</u>	<u>14,300</u>
その他有価証券評価差額金	17,329	8,519	8,810	14,300
自己株式	<u>1,778</u>	<u>-</u>	<u>1,778</u>	<u>835</u>
自己株式	1,778	-	1,778	835
資本合計	10,841,059	11,012,599	171,539	11,154,899
負債・資本合計	23,224,016	25,956,532	2,732,515	27,272,488

(2) 中間損益計算書

〔 自 平成14年4月 1日 〕
〔 至 平成14年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 増 減	前 年 度
		14.4 ~ 14.9	13.4 ~ 13.9		13.4 ~ 14.3
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益				
	売 上 高	7,699,778	8,765,689	1,065,911	23,686,669
	売 上 原 価	6,558,118	7,284,979	726,860	20,075,428
	販売費及び一般管理費	1,553,534	1,668,145	114,610	3,379,719
	営業利益又は営業損失()	411,875	187,435	224,439	231,520
	営 業 外 損 益				
	営 業 外 収 益				
	受取利息及び配当金	53,209	56,919	3,710	92,811
	設 備 賃 貸 収 入	55,218	53,586	1,632	107,172
	雑 益 金	12,417	17,943	5,526	36,610
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	17,524	21,487	3,962	40,347	
賃 貸 設 備 諸 費 用	47,989	51,216	3,227	103,595	
雑 損 金	9,065	1,872	7,192	9,063	
経常利益又は経常損失()		365,609	133,562	232,046	315,107
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	貸倒引当金戻入益	16,963	37,169	20,205	-
	特 別 損 失				
	投資有価証券評価損	-	24,496	24,496	42,574
	ｺﾞﾙﾌ会員権評価損	44,238	-	44,238	-
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		392,884	120,889	271,994	272,533
法人税、住民税及び事業税		5,000	4,500	500	9,000
法人税等調整額		170,987	15,116	155,871	141,910
中間(当期)純利益又は純損失()		226,897	110,273	116,623	121,623
前期繰越利益		1,302,988	1,347,315	44,327	1,347,315
中間配当額		-	-	-	82,980
中間(当期)未処分利益		1,076,091	1,237,041	160,950	1,385,958

中間財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - - - 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 - - - - 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 - - - - 移動平均法による低価法

仕 掛 品 - - - - 個別法による原価法

半 成 工 事 - - - - 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - - - - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

無形固定資産 - - - - 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース取引の処理方法 - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 - - - - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 - - - - 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 - - - - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 - - - - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,152,708 千円	3,075,039 千円	3,139,279 千円
(2) 担保提供資産			
土地	1,118,200 千円	1,118,200 千円	1,118,200 千円
建物	310,942 千円	337,465 千円	323,610 千円
合計	1,429,142 千円	1,455,665 千円	1,441,810 千円
担保付債務			
1年以内返済予定			
の長期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	700,000 千円	800,000 千円	750,000 千円
合計	800,000 千円	900,000 千円	850,000 千円
(3) 保証債務残高	9,520 千円	10,827 千円	10,169 千円
(4) 中間期末(前年度末)日満期手形	手形は交換日をもって決済処理しております。したがって前年中間期末日及び前年度末日は金融機関の休日であったため、同日満期手形が以下に含まれております。		
受取手形	- 千円	153,737 千円	70,672 千円
支払手形	- 千円	663,495 千円	790,283 千円

(損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
取得価額相当額	工具・器具 及び備品	148,943 千円	164,745 千円	161,346 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具 及び備品	82,253 千円	86,211 千円	96,329 千円
中間期末残高相当額	工具・器具 及び備品	66,690 千円	78,533 千円	65,017 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前年度末)
1 年 内	28,095 千円	36,127 千円	30,477 千円
1 年 超	38,594 千円	42,406 千円	34,539 千円
合 計	66,690 千円	78,533 千円	65,017 千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 当中間期の支払リース料等

支払リース料	17,013 千円	19,287 千円	37,192 千円
減価償却費相当額	17,013 千円	19,287 千円	37,192 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。